

雇用ニュース

2004年2月



「雪の朝」(北茨城市) いばらき自然環境フォトコンテスト議長賞 撮影者 鈴木 得一さん

**「人材の募集・確保は
ハローワークが応援します!!」**

— おもな内容 —

- 県内の雇用情勢 2
- 障害者雇用率制度に係る見直し後の除外率設定業種及び除外率 3
- 新規高卒者の就職面接会を開催 4～5
- 労働者派遣事業・民営職業紹介事業の受付窓口が変わります
水戸監督署と太田監督署との統合について 6
- 「ワークステーション水戸」事務所移転のお知らせ 7
- 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp>

新規求人数が7か月連続（前年同月比）増加

新規求職者数は2か月ぶりの増加

1 概況

12月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は、前年同月に比較して7か月連続の増加となりました。サービス業及び製造業で増加幅が大きく、製造業においては18か月連続の増加となりました。

新規求職者数は、事業主都合離職者の減少（前年同月比）がみられたものの、在職者、無業者及び自己都合離職者の増加（同）から、前年同月比2か月ぶりの増加となりました。

有効求人数は33,956人となり前年同月比で14か月連続して増加（12.6%増）し、有効求職者数は44,825人で13.2%減少し9か月連続の減少となりました。

求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は0.72倍（季節調整値）と、前月を0.03ポイント上回りました。そうした中で、就職件数は3,207件となり前年同月比では11.0%増加し、2か月ぶりの増加となりました。雇用保険受給者実人員は15,661人となり、前年同月との比較では30.3%減少しました。

有効求人・有効求職の推移（日雇・学卒を除きパートタイムを含む）



平成14年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

2 新規求人の動き

新規求人数は11,683人となり、前年同月比で14.4%増加し、7か月連続の増加となりました。

産業別にみると、建設業（前年同月比25.4%増）、製造業（同14.2%増）、運輸・通信業（同1.0%増）、卸・小売業（同3.9%増）、サービス業（同21.2%増）及びその他の産業（同4.7%増）の主な産業で増加しております。

規模別にみると、300～499人（前年同月比4.5%減）では減少しましたが、29人以下（同7.6%増）、30～99人（同32.7%増）、100～299人（同16.0%増）、500人以上（同31.2%増）の規模区分で増加しております。

3 新規求職の動き

新規求職者数は9,148人となり前年同月比では7.1%増加しました。

雇用形態別の割合は、一般85.6%、パートタイム14.4%となっており、性別の割合は男性55.0%、女性45.0%となっております。

また、45歳以上の中高年齢者の占める割合は33.0%で前年同月（35.1%）を2.1ポイント下回っております。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は2,376人となり前年同月に比較し9.9%減少し17か月連続の減少となりました。新規求職者数に占める割合は26.0%となり、前年同月（30.9%）に比べ4.9ポイント下回っております。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は15.8%を占めるとともに、前年同月比21.7%減少しております。

雇用保険受給者実人員は15,661人となり前年同月比30.3%減少し、14か月連続して減少しました。

事業主の皆様へ

【障害者雇用率制度において、除外率が適用されている企業が対象】

平成16年4月1日から、障害者雇用に係る企業の除外率制度の見直しが始まり、下表のように毎年段階的に引き下げ、廃止を目指します。このため、除外率が適用され、この引き下げにより障害者の法定雇用率（1.8%）を下まわることとなる企業におかれましては、早急に障害者の雇用をすすめ、法定雇用率を達成されるようお願いいたします。

厚生労働省 茨城労働局
ハローワーク（公共職業安定所）

見直し後の除外率設定業種及び除外率

除外率設定業種	除外率	
	改正前	改正後 【16.6.1報告時の除外率】
タイヤ・チューブ製造業 金属製品製造業 ガス業	10%	0%
窯業・土石製品製造業 一般機械器具製造業 機械等修理業（別掲を除く）	10%	0%
有機化学工業製品製造業 輸送用機械器具製造業（船舶製造・修理業及び船用機関製造業を除く。）	15%	5%
石油製品・石炭製品製造業	15%	5%
その他の運輸に附帯するサービス業（通関業、海運仲立業を除く。） 電気業	20%	10%
非鉄金属製造業（非鉄金属第一次精錬製精業を除く。） 船舶製造・修理業、船用機関製造業 国内電気通信業（電気通信回線設備を設置して行うものに限る。）	25%	15%
倉庫業 航空運輸業	25%	15%
窯業原料用鉱物鉱業（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る。） その他の鉱業 採石業、砂・砂利・玉石採取業 水運業	30%	20%
非鉄金属第一次精錬・精製業 貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く。）	35%	25%
建設業 鉄鋼業 道路貨物運送業 郵便局	40%	30%
港湾運送業	45%	35%
鉄道業 医療業 高等教育機関	50%	40%
林業（狩猟業を除く。）	55%	45%
金属鉱業 児童福祉事業	60%	50%
特殊教育諸学校（盲学校を除く。）	65%	55%
石炭・亜炭鉱業	70%	60%
道路旅客運送業 小学校	75%	65%
幼稚園	80%	70%
船員等による船舶運航等の事業	100%	90%

◎ 例 現行除外率が40%の業種（常用労働者500人の企業の場合の障害者雇用数）

- ① 除外率40%の場合の雇用義務数（現行） $500人 - (500人 \times 40\%) \times 1.8\% = 5人$ （端数は切捨）
- ② 除外率30%になった場合の雇用義務数（改正後） $500人 - (500人 \times 30\%) \times 1.8\% = 6人$
- ③ 除外率0%になった場合の雇用義務数（廃止後） $500人 \times 1.8\% = 9人$

◎ 平成16年6月1日現在の「障害者雇用状況報告書」から適用されます。

上記についてのお問い合わせ又は障害者雇用のご相談は管轄のハローワークへどうぞ

新規高卒者の就職面接会を開催

一人でも多くの就職内定をめざして

最近の新規高卒者を対象とした求人数は、大きく減少しております。ちなみに、平成6年新規高卒者を対象とした求人数は2万人（茨城県内）を超え、就職希望者一人当たり換算すると2.1人の求人が申し込まれておりましたが、最近では同0.8人を下回る大変厳しい状況で推移しております。

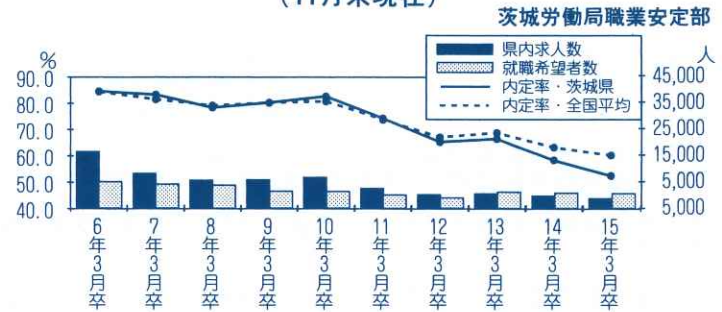
内定率の推移（グラフ1参照）をみましても、全国の内定率を下回って推移しており、就職内定率向上への支援は未就職卒業者対策とともに重要な課題となっております。

茨城県内における平成16年3月卒業予定者の12月末現在の内定率は61.1%（グラフ2参照）となっており、前年の同時期に比較して1.7ポイント上昇しているものの、依然として低水準にあります。

こうした厳しい内定状況に対応して、高卒求人確保をはじめ、職業安定機関を挙げて職業選択の支援に向けた各種の取組を強化しております。

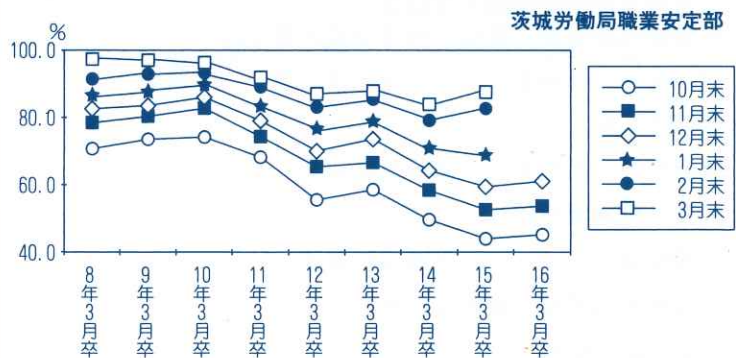
具体的には職場体験の促進（ジュニアインターンシップ）、就職ガイダンスの実施などミスマッチの解消に努め、未内定卒業者に対しては若年者トライアル雇用制度を活用して未就職の解消を図っております。

グラフ1 新規高等学校卒業生内定状況の推移
(11月末現在)



(11末日現在の推移を比較しています。)

グラフ2 新規高等学校卒業生内定状況の推移



また、昨年に引き続き、新たな求人掘り起こしとともに、関係機関と連携して内定率の向上をめざした就職面接会を、県内5ブロック6会場において開催しました。

参加事業所については、前年を89事業所を上回る348事業所の参加がありました。

開催結果は下表のとおりですが、現在も多数の未内定者が引き続き就職活動を余儀なくされております。このため、高卒求人の確保等、応募機会の拡大のための取組を実施しておりますので、事業主の皆様のご理解とご協力を重ねてお願いいたします。

ブロック・会場	開催日	参加・求人数	求職（参加生徒）者数	採用内定数
県北地区大宮会場	12月4日	34社 101人	168人	63人
県北地区日立会場	1月15日	45社 173人	268人	67人
県南地区土浦会場	1月16日	54社 295人	263人	53人
県央地区水戸会場	1月19日	86社 444人	490人	45人
鹿行地区鹿島会場	1月21日	70社 263人	268人	30人
県西地区下館会場	1月23日	59社 101人	166人	42人
計		348社 1,377人	1,623人	300人

平成16年1月末日現在

今後の就職支援対策

(1) 未内定者ジョブサポート事業の実施

- ・ 未内定者の把握と求人情報の提供
- ・ 未内定者に対する職業相談の実施
- ・ 若年者ジョブサポーターの配置（ハローワーク水戸）

(2) 若年者トライアル雇用の活用

- ・ 求人者に対するトライアル雇用の活用勧奨

(3) 高卒者就職支援システムによる求人情報の提供

(4) 求人開拓の実施

- ・ 各所の求人開拓推進員の5割程度を新規高卒者の求人開拓に専念する

(5) 未就職卒業者に対する職業訓練の受講推薦

- ・ 一般求人（中途採用求人）からの掘り起こし

などの対策を実施しております。

- ・ 平成15年1月末日現在、県内約1,300人の就職未内定の方がおります。

- ・ 今後の中核となる人材確保のため、是非、新規高卒者の採用をご検討ください。

- ・ 詳しくは、茨城労働局職業安定部職業安定課（TEL **029-224-6218**）または最寄りのハローワークにお問い合わせください。



information

お知らせ

information



労働者派遣事業・民営職業紹介事業の受付窓口が変わります

～平成16年4月1日から～

○ 各ハローワークから茨城労働局職業安定部需給調整室（水戸市北見町1-11）に変わります。
以下の業務が需給調整室に集中化されます。

・労働者派遣事業関係業務

一般・特定労働者派遣事業の新規申請・届出、更新、変更届等各種手続き

・民営職業紹介事業関係業務

有料・無料職業紹介事業の新規申請、更新、変更届等各種手続き

※ 受付窓口変更についてのお問い合わせは

茨城労働局職業安定部職業安定課民間需給調整係

電話 029-224-6218 又は最寄りのハローワークへ

水戸監督署と太田監督署との統合について ～太田労働基準監督署が廃止されます～

茨城労働局では、管内労働基準監督署の再編を進めています。太田労働基準監督署については、水戸労働基準監督署に統合され、平成16年3月31日をもって廃止となります。

水戸労働基準監督署 〒310-0061 水戸市北見町1-11

TEL 029 (226) 2237 FAX 029 (226) 2239

茨城労働局では、労働行政サービスが低下することのないように次の取組を行います。

- 1 旧太田署管内においても、引き続き、各種説明会を実施します。
- 2 旧太田署管内において開催される関係団体、災害防止団体の活動を支援します。
- 3 各種届出、申請、報告書類の水戸労働監督署への取り次ぎ、案内等のための臨時窓口を開設します。
 - 開設日時：平日（土曜日・日曜日・祝日等を除く）
午前9時～午後5時（正午～午後1時を除く）
 - 開設場所：現在の太田労働基準監督署庁舎内

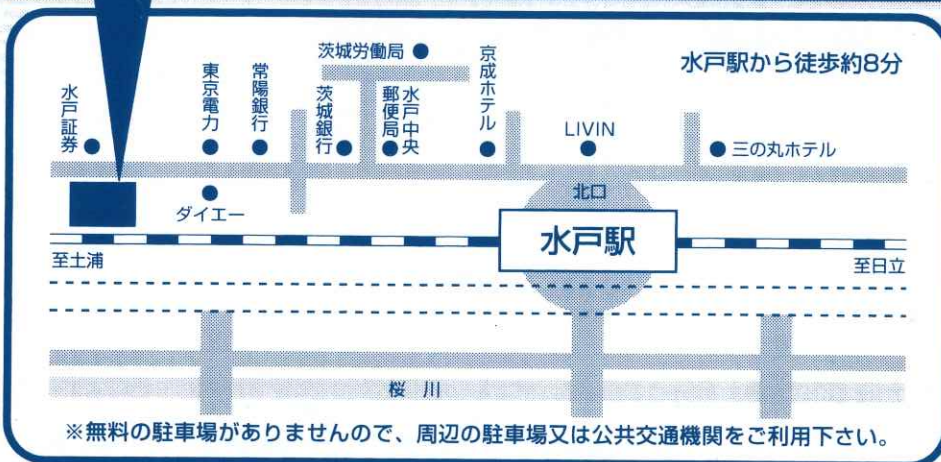
※1 旧太田署管内の事業場のこれまで使用してきた 府県所管管轄 08 1 06 の労働保険番号は、
平成16年10月1日より新たな労働保険番号 府県所管管轄 08 1 01 に切り替わります。

※2 ハローワーク常陸太田については、変更ありません。

ハローワーク水戸・ジョブセンター 事務所移転のお知らせ

平成16年3月16日(火)より
下記の場所へ移転いたします。

(なお、3月15日(月)は、移転準備のため閉館させていただきます)



新所在地

〒310-0021

水戸市南町2丁目4-39

フォーライフオフィス南町 1~3階

● 水戸求人情報プラザ (パソコンによる求人情報の提供)

TEL029-233-2366

● 水戸パートバンク (パートタイム就労希望者への情報提供、職業相談及び職業紹介)

TEL029-231-8104 FAX029-222-4132

● 茨城学生職業相談室 (大学等卒業予定者への求人情報提供、職業相談、職業指導等)

TEL029-222-4131 FAX029-233-3750

● 中高年齢者ワークセンター (中高年齢者への職業相談、職業指導等)

TEL029-222-4300 FAX029-222-4132

● ハローワークインターネットサービス採否入力確認センター (ハローワークインターネットサービスの採否確認処理)

TEL029-300-3890

茨城県雇用関係主要指標

年・月	新規求人数			新規求職申込件数		月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険受給者 実数 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 中高年	求人全数	求職全数		
12年度月平均	12,762	4,705	7,976	11,424	3,288	33,366	48,825	3,218	19,650
13年度月平均	11,963	3,567	8,303	12,927	3,724	31,151	53,472	3,266	21,413
14年度月平均	12,023	3,813	8,125	13,715	4,275	30,395	57,992	3,495	23,287
14年4月	11,861	3,588	8,165	20,031	7,321	29,328	61,610	3,622	21,749
5	11,857	3,480	8,270	15,396	4,735	28,704	63,204	3,732	23,411
6	10,740	3,419	7,254	13,285	4,351	27,652	61,241	3,511	23,400
7	12,759	4,135	8,548	15,272	5,341	29,483	62,403	3,748	26,179
8	12,116	3,808	8,211	11,858	3,298	29,460	59,546	3,171	26,373
9	12,098	3,977	8,034	12,839	3,514	31,402	58,737	3,669	25,190
10	13,493	4,540	8,884	14,479	4,478	32,446	59,681	3,837	25,040
11	11,826	3,827	7,915	11,200	3,479	31,626	56,232	3,516	22,612
12	10,209	3,317	6,842	8,543	2,654	30,148	51,623	2,889	22,480
15年1月	13,321	4,190	9,019	14,630	4,665	31,576	52,261	3,002	21,602
2	12,133	3,893	8,156	13,068	3,623	31,447	53,133	3,302	21,106
3	11,866	3,580	8,200	13,973	3,841	31,463	56,229	3,937	20,303
4	12,982	4,009	8,839	18,541	6,118	31,100	60,394	3,854	19,919
5	11,559	3,727	7,737	14,996	4,086	29,929	60,616	3,886	19,863
6	12,422	3,713	8,602	13,183	3,632	30,333	58,895	3,715	19,749
7	13,351	4,216	8,983	13,498	3,983	31,582	57,491	3,913	19,816
8	12,217	3,899	8,186	11,324	3,021	31,577	53,472	3,296	18,775
9	14,425	4,936	9,362	13,736	3,503	34,902	53,334	4,034	18,415
10	15,500	5,237	10,132	14,660	4,119	36,808	54,096	4,207	17,790
11	12,535	4,144	8,333	10,205	2,796	35,868	50,013	3,438	16,255
12	11,683	3,913	7,691	9,148	2,582	33,956	44,825	3,207	15,661
16年1月									
2									
3									
4									

年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
12年度月平均	1.11	1.08	0.68	0.62	17.4	20.0	▲4.2	▲0.7	6.0	6.0	▲4.9	▲3.6	320	4.7
13年度月平均	0.93	0.96	0.58	0.56	▲6.3	▲3.7	13.2	8.6	1.5	1.8	9.0	7.5	348	5.2
14年度月平均	0.88	0.97	0.53	0.56	0.5	5.6	6.1	5.3	7.0	7.6	8.8	▲5.2	360	5.4
14年4月	0.83	0.90	0.51	0.52	▲4.7	▲1.7	27.1	16.8	6.7	7.5	23.7	8.5	375	5.3
5	0.85	0.91	0.51	0.52	▲5.1	0.0	18.1	14.0	9.4	5.1	17.7	5.6	375	5.4
6	0.84	0.92	0.50	0.53	▲12.5	▲3.0	11.0	6.1	5.6	3.4	19.4	3.8	368	5.4
7	0.77	0.90	0.49	0.54	1.9	4.6	29.6	18.8	9.5	15.1	24.6	3.4	352	5.4
8	0.90	0.95	0.50	0.53	▲1.2	1.0	▲0.3	1.6	1.7	6.2	19.7	▲0.7	361	5.5
9	0.89	0.95	0.51	0.55	▲2.1	5.9	1.5	9.6	11.4	9.8	15.5	▲0.9	365	5.4
10	0.91	0.98	0.52	0.56	2.9	10.7	▲1.7	2.6	3.5	8.7	8.3	▲5.3	362	5.5
11	0.94	0.99	0.54	0.57	8.0	7.0	▲7.9	▲1.1	6.5	6.1	▲0.7	▲12.2	338	5.3
12	0.94	1.02	0.56	0.59	9.8	12.6	▲4.2	▲1.7	4.6	11.5	▲1.1	▲13.0	331	5.3
15年1月	0.88	1.02	0.57	0.60	4.4	12.3	▲2.2	▲3.0	9.9	7.3	▲5.8	▲16.4	357	5.5
2	0.86	0.99	0.55	0.61	3.1	10.1	0.0	▲0.5	2.9	5.7	▲5.2	▲18.1	349	5.2
3	0.99	1.06	0.54	0.60	4.9	8.5	▲1.7	▲0.6	12.2	5.5	▲4.4	▲16.4	384	5.4
4	0.98	1.03	0.55	0.60	9.5	8.0	▲7.4	▲5.4	6.4	0.6	▲8.4	▲18.5	385	5.4
5	0.84	0.99	0.55	0.61	▲2.5	8.2	▲2.6	▲1.4	4.1	1.6	▲15.2	▲19.3	375	5.4
6	0.98	0.96	0.57	0.61	15.7	12.6	▲0.8	7.0	5.8	8.7	▲15.6	▲17.2	361	5.3
7	0.90	1.04	0.57	0.62	4.6	9.8	▲11.6	▲4.6	4.4	3.0	▲24.3	▲18.3	342	5.3
8	0.95	1.08	0.60	0.63	0.8	9.0	▲4.5	▲5.2	3.9	1.9	▲28.8	▲20.0	333	5.1
9	1.00	1.09	0.62	0.66	19.2	17.8	7.0	2.8	9.9	10.9	▲26.9	▲18.4	346	5.1
10	1.04	1.21	0.66	0.70	14.9	15.9	1.3	▲5.5	9.6	5.6	▲29.0	▲20.8	343	5.2
11	1.10	1.25	0.69	0.74	6.0	12.1	▲8.9	▲11.0	▲2.2	▲0.3	▲28.1	▲22.3	330	5.2
12	1.01	1.22	0.72	0.78	14.4	20.7	7.1	▲0.2	11.0	8.4	▲30.3	▲20.9	300	4.9
16年1月														
2														
3														
4														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。
 3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。 4. 平成14年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。